

筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議

『授養研究による算数・数学教育の革新Ⅳ』関公武

山田信博 筑波大学長挨拶

平成二十二年二月二十日

於国連大学エリザベスローズ国際会議場

本日ここに、第四回筑波大学・アジア太平洋経済協力国際会議を開催するに当たり、主催者であります国立大学法人筑波大学を代表してご挨拶申し上げます。

筑波大学は1872年（明治5年）の開学以来、高等師範学校として百年、総合大学として八十年の歴史と伝統を誇る総合大学です。そのキャンパスは、東京から1時間のつくば地区と東京都心に広がっています。学術研究においては、3名のノーベル賞受賞者が在職しました。

文部科学省とも協調し、30年以上に渡り海外に人材を輩出し、ユネスコ等の世界機関と連携するとともに、地域機関との連携にも取り組んでいます。筑波大学は東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）において東南アジア域外唯一の提携大学になっています。新規留学生事業では、北アフリカ・中央アジアのイスラム地域にその拠点を設けました。ラテン・アメリカ研究でも、屈指の研究体制を整えています。そして環太平洋地域に対しては本プロジェクトを推進しています。

日本が、経済大国となった背景には、日本の質の高い教育があるといわれています。筑波大学は、1980年より教員研修留学生を受け入れ、世界の教育の改善に貢献してまいりました。

多くの国が、教育の改善により豊かになりました。その豊かさは、地球温暖化とも無縁ではありません。経済・食の問題が地球規模で連動し、地球市民としての協調が求められる時代となりました。特に、現政権は東アジア共同体構想を提唱し、今年はAPECのホスト国となっております。本学は、四十年に渡り地域連携に必要な人的ネットワーク、研究機関ネットワークを築いてきました。文部

科学省のもと、筑波大学は、世界の「持続可能な発展」のために東南アジア・環太平洋地域のネットワークを引き続き強化し、「地球市民」の育成を視野に教育の質改善に取り組んで参ります。

本国際会議は、二〇〇四年及び二〇〇八年のAPEC教育大臣会合で求められた課題「数学・理科学習の改善」に対する日本政府・タイ政府共同提案APECプロジェクト「授業研究による算数・数学教育の革新」において、本学の「授業研究」並びに「算数・数学教育研究」成果をもって世界貢献することを目的として開催されています。

「授業研究」が、世界の一つの標準的な教員研修・カリキュラム実現手法として共有されつつあると聞いております。その「授業研究」は、百三十年来、本学のお家芸です。「授業研究」が世界に発信されるきっかけとなったのが、本学の数学教育研究室が実施した一九八〇年代の日米共同研究であり、一九九〇年代のJICAフィリピンプロジェクトです。

第四回会議は「質の改善のための評価」と「教材開発」が主題であると聞いております。本会議が、APEC地域の発展に寄与することを願って、そして、広い意味で世界の「持続可能な発展のための教育」に寄与することを願って、開会のご挨拶とさせていただきます。

最後になりましたが、APEC人材養成部門長のアラン・ギンスバーク博士、APECホスト国を代表しご挨拶下さる中村 滋（国際貿易・経済担当）特命全権大使、共催機関を代表してお越し下さった文部科学省大臣官房国際課芝田政之課長、タイ王国教育省教育基準課長ベンジャロン・ナムファ博士、そして、本学とともにプロジェクトを推進するコンケン大学キツチャイ・トリラタナイシリチャイ副学長、マイトリ・インプラシッタ数学教育研究所長に改めて御礼申し上げます。

ご静聴ありがとうございました。（了）